

# 東京海上セレクション・ 物価連動国債 <愛称 うんよう博士>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2004年11月17日設定)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・物価連動国債	「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
TMA物価連動国債マザーファンド	日本	日本の物価連動国債を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上セレクション・物価連動国債	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
TMA物価連動国債マザーファンド	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は行いません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等のうちから、基準価額水準等を勘案して収益分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

第21期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2025年10月27日)

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・物価連動国債<愛称 うんよう博士>」は、このたび、第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			参考指 期騰落率	債組入比 率	純資産額
	税分配	込み金	期騰落率			
17期(2021年10月26日)	円 11,252	円 0	% 3.4	125.854	% 3.8	% 99.8 百万円 1,614
18期(2022年10月26日)	11,730	0	4.2	131.594	4.6	99.6 3,859
19期(2023年10月26日)	12,033	0	2.6	135.437	2.9	99.7 4,773
20期(2024年10月28日)	12,154	0	1.0	137.161	1.3	99.8 5,908
21期(2025年10月27日)	12,196	0	0.3	137.992	0.6	99.9 7,241

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日 (期首)	基準価額			参考指 騰落率	債組入比 率
	騰	落	率		
2024年10月28日	円 12,154	% —		137.161	% — 99.8
10月末	12,158	0.0		137.158	△0.0 99.7
11月末	12,142	△0.1		136.876	△0.2 99.7
12月末	12,180	0.2		137.584	0.3 99.7
2025年1月末	12,239	0.7		138.089	0.7 99.6
2月末	12,212	0.5		138.033	0.6 99.7
3月末	12,155	0.0		137.501	0.2 99.8
4月末	12,172	0.1		137.562	0.3 99.7
5月末	12,268	0.9		138.717	1.1 99.9
6月末	12,340	1.5		139.528	1.7 100.0
7月末	12,300	1.2		139.054	1.4 99.9
8月末	12,296	1.2		139.021	1.4 99.9
9月末	12,186	0.3		137.860	0.5 100.0
(期末) 2025年10月27日	12,196	0.3		137.992	0.6 99.9

(注) 謙落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

## ○運用経過

(2024年10月29日～2025年10月27日)

## ■期中の基準価額等の推移



期 首：12,154円

期 末：12,196円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年10月28日）の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

## ◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- 保有する債券の価格上昇
- 保有する債券の利息収入

マイナス要因

- 日銀による利上げ姿勢の維持などを背景に10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

## ■投資環境

### 【国債市場】

10年国債利回りは上昇しました。

期前半、米国による財政拡張政策への警戒感や2025年1月に日銀による追加利上げが実施されたことなどから10年国債利回りは1.6%近辺まで上昇しましたが、4月に入ると米国の関税政策に伴う景気後退懸念などから日銀による利上げ期待は大幅に後退し、一時1.1%程度の水準まで低下しました。その後は、米中が相互関税の引き下げで合意したことや株高などによる市場心理の改善および日銀が利上げ姿勢を維持していることなどを背景に10年国債利回りは上昇し、1.6%台後半の水準で期を終えました。

### 【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は上昇しました。

期前半、物価上昇圧力が高止まりするなか、2025年1月の利上げ局面では物価連動国債価格は上昇しましたが、4月に米国の関税政策が明らかになると市場心理が急速に悪化したことから大きく下落しました。その後は、米中関税交渉の進展などを背景に、金融市场が落ち着きを取り戻したことから、物価連動国債価格は上昇しました。

## ■ポートフォリオについて

### ＜東京海上セレクション・物価連動国債＞

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、0.3%上昇しました。

### ＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

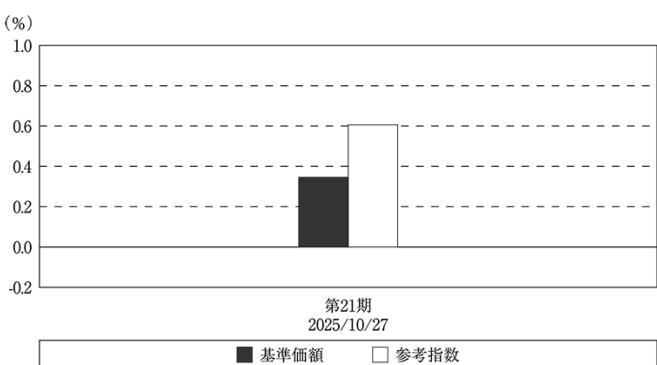
以上の運用の結果、基準価額は0.6%上昇しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



## ■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかつた収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2024年10月29日～ 2025年10月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,203

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### <東京海上セレクション・物価連動国債>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <TMA物価連動国債マザーファンド>

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 34	% 0.274	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.121)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.110)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 5 )	(0.044)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1 )	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	35	0.280	
期中の平均基準価額は、12,220円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

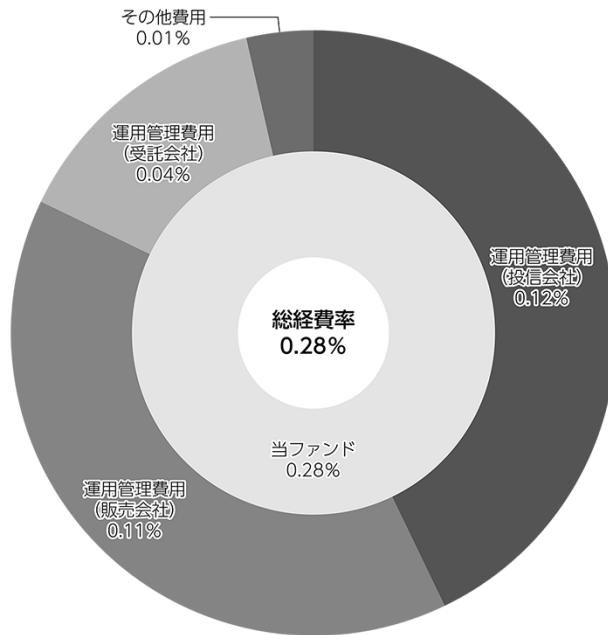
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年10月29日～2025年10月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
TMA物価連動国債マザーファンド	4,302,376	5,604,886	3,305,717	4,300,093

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年10月29日～2025年10月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年10月27日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
TMA物価連動国債マザーファンド	4,571,264	5,567,923	7,241,641

## ○投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
TMA物価連動国債マザーファンド	7,241,641	99.3
コール・ローン等、その他	48,660	0.7
投資信託財産総額	7,290,301	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	7,290,301,525
未収入金	7,241,641,460
	48,660,065
(B) 負債	48,660,065
未払解約金	38,934,680
未払信託報酬	9,534,771
その他未払費用	190,614
(C) 純資産総額(A-B)	7,241,641,460
元本	5,937,501,091
次期繰越損益金	1,304,140,369
(D) 受益権総口数	5,937,501,091口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,196円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,861,051,716円、期中追加設定元本額は4,581,605,050円、期中一部解約元本額は3,505,155,675円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期末
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	14,172,428
売買損	60,537,180
△	△ 46,364,752
(B) 信託報酬等	△ 18,525,017
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,352,589
(D) 前期繰越損益金	36,939,085
(E) 追加信託差損益金	1,271,553,873
(配当等相当額)	( 1,271,016,025)
(売買損益相当額)	( 537,848)
(F) 計(C+D+E)	1,304,140,369
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,304,140,369
追加信託差損益金	1,271,553,873
(配当等相当額)	( 1,271,186,849)
(売買損益相当額)	( 367,024)
分配準備積立金	36,939,085
繰越損益金	△ 4,352,589

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期末
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,271,186,849円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	36,939,085円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,308,125,934円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,203円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○お知らせ

- 2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書について書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年10月27日現在)

## &lt; TMA 物価連動国債マザーファンド &gt;

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(13,153,934千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 15,090,000 (15,090,000)	千円 17,092,838 (17,092,838)	% 99.9 (99.9)	% — (—)	% 40.6 (40.6)	% 41.9 (41.9)	% 17.4 (17.4)
合計	15,090,000 (15,090,000)	17,092,838 (17,092,838)	99.9 (99.9)	— (—)	40.6 (40.6)	41.9 (41.9)	17.4 (17.4)

(注) ( )内是非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,565,000	2,980,065	2027/3/10	第29回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,480,000	1,553,103	2034/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,555,000	2,939,035	2028/3/10	第30回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	745,000	755,182	2035/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,475,000	2,835,709	2029/3/10	合計		15,090,000	17,092,838	
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	1,185,000	1,399,313	2030/3/10					
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,185,000	1,399,158	2031/3/10					
第27回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,415,000	1,623,355	2032/3/10					
第28回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,485,000	1,607,914	2033/3/10					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## TMA物価連動国債マザーファンド

## 運用報告書 第21期（決算日 2025年2月26日）

(計算期間 2024年2月27日～2025年2月26日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 價 額	参 考 指 数		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 謄	中 落 率			
17期(2021年2月26日)	円 11,540	% △2.0		% △2.0	% 99.8	百万円 6,195
18期(2022年2月28日)	12,037	4.3	122.291	4.3	99.7	7,670
19期(2023年2月27日)	12,405	3.1	127.601	3.1	99.5	10,418
20期(2024年2月26日)	12,854	3.6	131.554	3.7	99.6	14,714
21期(2025年2月26日)	13,025	1.3	136.379	1.3	99.4	16,630

参考指數はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指數、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指數は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指數です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		債 組 入 比	券 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 2月 26日	円 12,854	% —	136.379	% —	% 99.6
2月末	12,855	0.0	136.409	0.0	110.4
3月末	12,846	△0.1	136.313	△0.0	99.7
4月末	12,840	△0.1	136.244	△0.1	99.8
5月末	12,814	△0.3	136.041	△0.2	99.8
6月末	12,847	△0.1	136.395	0.0	99.6
7月末	12,850	△0.0	136.369	△0.0	99.6
8月末	12,947	0.7	137.421	0.8	99.7
9月末	12,837	△0.1	136.278	△0.1	99.7
10月末	12,929	0.6	137.158	0.6	99.7
11月末	12,915	0.5	136.876	0.4	99.7
12月末	12,958	0.8	137.584	0.9	99.6
2025年 1月末	13,024	1.3	138.089	1.3	99.6
(期 末) 2025年 2月 26日	13,025	1.3	138.089	1.3	99.4

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年2月27日～2025年2月26日)

### ■期中の基準価額等の推移

期 首：12,854円  
期 末：13,025円  
騰落率： 1.3%

### ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・保有する債券の価格上昇
- ・保有する債券の利息収入

#### マイナス要因

- ・日銀による利上げ実施などを背景に10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

### ■投資環境

#### 【国債市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。

期初、2024年3月の日銀金融政策決定会合にてマイナス金利の解除およびイールドカーブ・コントロール政策が撤廃され、日銀による追加利上げや国債買入額の減額観測が高まつたことなどから10年国債利回りは上昇基調となりました。8月に株価が急落する局面では一時的に10年国債利回りは大幅に低下しましたが、米国大統領選挙に向けて米国債利回りが上昇したことなどから上昇基調へと転じました。また、2025年1月に日銀金融政策決定会合にて政策金利が0.50%へ引き上げられると、期末にかけて10年国債利回りは1.40%近辺まで一段と上昇しました。

#### 【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は上昇しました。

期初、円安が進行したことや春闘において高水準の賃上げ率が実現し、国内コア消費者物価指数が堅調に推移する環境下、物価連動国債市場は底堅く推移しました。2024年8月上旬、株式市場が大幅に急落する局面では、物価連動国債価格は一時急落しましたが、米国債利回りが上昇基調となったことから円安米ドル高が再度進行したことにより、インフレ期待も上昇へと転じました。期末にかけては米価など食料品の価格の高止まりなどを受けてインフレ期待が上昇するなかで物価連動国債価格は上昇しました。

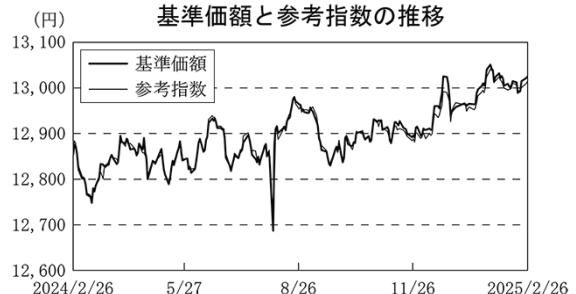
### ■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

上記運用の結果、新型物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は1.3%上昇しました。

## ○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。



(注) 参考指標は、期首（2024年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指標化したものです。

(注) 参考指標は、NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2025年2月26日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 9,725,951	千円 8,045,975

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○ 組入資産の明細

(2025年2月26日現在)

## 国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期			うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率		5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 14,480,000 (14,480,000)	千円 16,535,901 (16,535,901)	% 99.4 (99.4)	% — (—)	% 38.1 (38.1)	% 46.8 (46.8)	% 14.5 (14.5)
合計	14,480,000 (14,480,000)	16,535,901 (16,535,901)	99.4 (99.4)	— (—)	38.1 (38.1)	46.8 (46.8)	14.5 (14.5)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 價 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第21回利付国債（物価連動・10年）	0.1	2,120,000	2,406,940	2026/3/10
第22回利付国債（物価連動・10年）	0.1	2,305,000	2,676,280	2027/3/10
第23回利付国債（物価連動・10年）	0.1	2,245,000	2,598,272	2028/3/10
第24回利付国債（物価連動・10年）	0.1	2,185,000	2,513,778	2029/3/10
第25回利付国債（物価連動・10年）	0.2	1,045,000	1,237,438	2030/3/10
第26回利付国債（物価連動・10年）	0.005	1,035,000	1,212,598	2031/3/10
第27回利付国債（物価連動・10年）	0.005	1,230,000	1,406,545	2032/3/10
第28回利付国債（物価連動・10年）	0.005	1,295,000	1,408,255	2033/3/10
第29回利付国債（物価連動・10年）	0.005	1,020,000	1,075,789	2034/3/10
合 計		14,480,000	16,535,901	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2025年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
公社債	千円 16,535,901	% 98.9
コール・ローン等、その他	188,724	1.1
投資信託財産総額	16,724,625	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	16,724,625,030
公社債(評価額)	182,995,020
未収利息	16,535,901,298
前払費用	5,183,711
前払費用	545,001
(B) 負債	93,936,346
未払解約金	93,936,346
(C) 純資産総額(A-B)	16,630,688,684
元本	12,767,866,480
次期繰越損益金	3,862,822,204
(D) 受益権総口数	12,767,866,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,025円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,447,315,533円、期中追加設定元本額は7,658,059,298円、期中一部解約元本額は6,337,508,351円です。

## &lt;元本の内訳&gt;

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	5,742,002,674円
東京海上セレクション・物価連動国債	5,119,593,295円
年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	1,702,987,283円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	135,430,988円
TMA債券バランスファンド<適格機関投資家限定>	48,673,939円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	19,178,301円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2024年2月27日~2025年2月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	12,060,553
支払利息	12,061,082
(B) 有価証券売買損益	△ 529
売買益	194,633,962
売買損	209,093,381
(C) 当期損益金(A+B)	△ 14,459,419
(D) 前期繰越損益金	206,694,515
(E) 追加信託差損益金	3,267,441,983
(F) 解約差損益金	2,224,008,126
(G) 計(C+D+E+F)	△1,835,322,420
次期繰越損益金(G)	3,862,822,204
次期繰越損益金(G)	3,862,822,204

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分です。